

ドルトン・プラン批判的受容から見る井上成美の教育論

—江田島海軍兵学校における「戦後」教育—

A Critical Perspective on the Dalton Laboratory Plan

— Discipline of INOUE Shigeyoshi at the Naval Academy —

山口理沙*
Risa YAMAGUCHI

はじめに

明治21（1888）年から第二次世界大戦の終戦まで、広島は江田島に海軍兵学校が置かれていた。本研究はそこでの教育について触れるものである。なお、その見解についての詳細はあとに譲るが、江田島海軍兵学校の戦中教育ではなく、「戦後」教育についてとりわけ本研究では着目したい。

教育学の側面から、ミリタリー・エデュケーションについて検討を試みた先行研究として、まず、広田によるものが挙げられよう¹。しかしながら、広田の研究以降、ミリタリー・エデュケーションについての研究が発展したとは考えられない。なお、広田は陸軍士官学校に特化した焦点から論考を試みており、海軍兵学校を扱ってはいない。このことから、教育学からの江田島海軍兵学校についての考察の余地を見出した。

陸軍士官学校と海軍兵学校、両者は、それぞれ陸軍省、海軍省に所属するものである。海軍と陸軍の成立過程が、前者は英国式の兵制を採ったのに対し、後者はフランス式を採っていたことから設立当初から異なったものとして認識するべきであろう²。このように、母体がそもそも異なるのと同様に、陸軍士官学校と海軍兵学校は異なる教育システムを持っていた。

海軍兵学校の教育についての先行研究としては、とりわけ英語教育に特化した教育考察を確認することはできるものの、第二次世界大戦中の海軍兵学校についての考察には限界がある³。ほか、教育方針、教育方法にまで踏み込んだ研究の蓄積はほぼないといえる。とりわけ、イデオロギー問題と無関係ではない対象であることから、^{frame of reference}見解、もしくは枠組みの確立が非常に困難であることは否定できない。このように、戦時中の海軍兵学校について、戦争にまつわる判断を下すことなく、純粹に教育のみ焦点を当てた研究は、ほぼ存在しないことをふまえたうえで、試論を提示してみたい。

そこで、江田島海軍兵学校の教育に着目する。ここでの教育方法は一線を画したものであり、戦争そのものから隔離されたものであった。この特殊性からも、教育学から焦点を当てることの意義

* 指導教員 今井 重孝

を見出した。

さて、海軍兵学校において、ドルトン・プランが導入され、打ち切られた史実が、教育学から検討されたことは、管見ではない。永野修身（以下、永野）校長のもと、「自発教育」として、昭和4（1929）年から昭和6（1931）年末までのわずかな期間、導入が試みられた⁴。結果として短期間で終了している。なぜそれが失敗に終わったかについて、資料を見出すことはできなかったため、詳細は明らかではない。しかしながら、この導入にあたっての批判は、その後校長として江田島海軍兵学校に赴任した、井上成美（以下、井上）の教育論から確認することができる。以上のことから、井上の教育論を紐解くことを本研究の中心的課題として設定する。

さらに詳しく設定すると、本研究は、ドルトン・プランを中心に扱うわけではなく、その導入と廃止の文脈を導入の糸口として、井上の教育論に接近する。そのうえで、井上の教育の独創性について検討を試みたい。つまり、本研究では、江田島海軍兵学校における井上校長時代に着目する。

この時代、戦局は厳しさを増したものとなり、決戦が目前となった時代であった。決戦には間に合うことがないと考えられる江田島における生徒を、いかに教育するかについて、井上は問うている。そのため、井上が打ち立てた教育方針は、もはや戦中教育ではなく、戦後を担う人材の教育であった。これを「戦後」教育と位置づけることもできるのではないか。このように捉えることから、副題に挙げたように、そして、冒頭でふれたように、ここでは、江田島海軍兵学校の「戦後」教育について検討を試みる。

江田島海軍兵学校は、海軍省管轄の学校のため、文部省管轄の諸学校とは制度を異にしていた⁵。そのことも相まって、海軍兵学校の教育が、戦時下の当時、かなりの自由を与えられていた。もちろん、ここで自由とは、生徒にとって、というのではなく、教育実践に付随するものを指すわけであるが、ドルトン・プラン導入のトライアルの史実からもそれは伺い知れよう。

文部省管轄ではないものの、教育についての関心は高く、教育学の需要は早い時期から認識されていた。一般教養の重要性を意識したことから、教育学を学ぶ必要が検討されている⁶。これは、海軍兵学校が、文部省管轄ではないものの、旧制高校と対応し、かつ同程度の教育段階とすることを念頭に置いてのことである⁷。いわゆる「普通学と社会常識」として、教育学や心理学の教育についても検討がなされていた⁸。また、海軍兵学校の教育期間については幾度となく検討が試みられており、昭和2年（1927）からは、三年から三年八ヶ月に延長されている⁹。昭和初期には、それまで海軍士官に必要なと判断されてきた「精神科学分野の学問の必要性」が説かれ始めている。おもに、広瀬豊によってそれは試みられた。広瀬は、海兵31期であり、大正8年（1919）年の末から、二年半にわたって海軍大学校専科学生として教育学の研究を行っている¹⁰。以上のような教育学への注目からも、新しい教育方法として、昭和初期にドルトン・プランを導入しえたことは肯える。

さて、海軍の教育としては三つの学校機関が挙げられる。まず、士官養成として海軍兵学校が江田島に、機関科士官養成として海軍機関学校が横須賀に、経理部士官養成として海軍経理学校が築地に当時存在していた。海軍全体の自由な教育は、江田島海軍兵学校のみならず、ほかの海軍学校においても確認できる。例えば、海軍大学校では、さまざまな世界の一流の人物を講師として招き、講演を行っている。ときにそれは、甲賀流十四世を名乗る藤田西湖や、のちに名人位に就いた将棋

の木村義雄であった¹¹。軍人からの教育のみならず、このように市井から講師を選出することからも、リベラルな教育方針が見える。海軍経理学校においては、戦時中も、図書室には当時世間においてタブーとされていたマルクスの『資本論』や左派系雑誌とされた『改造』や『中央公論』が置かれており、過剰なまでに文化や思想について拘束されていたわけではないことがわかる¹²。海軍機関学校では、「太平洋戦争が始まって、戦局が困難になった昭和18年になっても、新入生に渡される英語の教科書は、エドガー・アラン・ポーの『黄金虫』であった¹³」ことが確認できる。

なお、江田島における海軍兵学校でもまた、第二次大戦中、英語教育が廃止されることはなかった。英語教育については節を設けて詳しく検討を試みるが、海軍兵学校の卒業のセレモニーでは“Auld Lang Sune (蛍の光)”がそもそもスコットランド民謡であることから、敵性語追放の俎上に挙げられたこともあるが、校長である井上の肯定によって奏でられ続けた。

海軍兵学校校長、井上成美

海軍兵学校以前にも、井上は、海軍大学校において教鞭をとっている。江田島海軍兵学校における井上の教育について触れるまえに、それ以前の井上の教育問題への関与について触れておきたい。

井上は、海軍兵学校卒業後、イタリア在勤大使館付武官を二年勤めたのち、戦略の授業の教官を経ている。書物を読む時間に恵まれていたと、晩年回想していることから、後年、江田島海軍兵学校においてふるった教育論は、この時代に、海軍大学校の図書館で培われたものであるとの見解もある¹⁴。教育の実践現場に立ち会うことで、自身の教育方針が生まれることは想像に難くない。

のちにドルトン・プランを導入した人物であり、当時の海軍大将であった永野から、極秘裏に特命を受け、兵科と機関科の将校間の差別撤廃のため、海軍兵学校と海軍機関学校を同等とすることを図った試みであった。日新戦争中の海戦において、艦長が戦死し、航海長もまた負傷して艦橋になかったとき、機関長が指揮をとったことが問題となった事件があった。軍令承行権者は、将校に限ると定められていたため、機関下士官は、機関官であり、将校になることは本来できなかった。つまり、大将相当官まで昇進することが不可能であった¹⁵。

海軍は、そもそも兵科と機関科の区別はなく、一系ではじまった。しかしながら、明治2 (1869) 年に兵部省が誕生し、海軍操練所が築地に創設された。同年中に、海軍兵学寮と改められ、「海軍兵学寮規則」が公布。明治6 (1973) 年に、兵科と機関科が分化した。これは、イギリス海軍から招聘した教官団が視察した際の助言に従ったものである¹⁶。

しかしながら、井上の調査によって、普通学では双方の学校に大差はなく、砲術、水雷、通信などが兵科で、エンジニアリングが機関科での特徴としてみられた¹⁷。井上は、兵学校と機関学校を一系化の可能性を支持した。機関を兵科の中の一術科とし、兵学校を卒業することによってどの配置にもつけるようにすることを主張した。しかし、そのための具体案は、修業年限を当時の三年から一年延ばし、四年とするというものであった。「四か年かけても、永い将来を考えると決して惜しくないと思いました。機関科としては多少術科が浅くなる点もありますが、一方、他の術科より

も深くマスターすることによって、得るところもまた少なくないと考えた¹⁸⁾と回想している。しかしながら、この答申が現実化されることは、さまざまな圧力や組織の複雑性によって、七年待たなければならない。

このように、兵学に対して普通学の基礎としての重要性を教育の可能性として見出している。このような背景をふまえると、井上が普通学の将来的可能性をみたことは、江田島海軍兵学校における教育が、戦時中の「戦後」教育であったと解釈することの可能性にもつながるのではないか。

ドルトン・プランの批判的受容から見た海軍兵学校の教育

前述のように、教育学の俎上で、江田島海軍兵学校におけるドルトン・プランの導入について考察したものは、管見では見当たらなかった。もちろん、軍事史研究においては、歴史的事実としてその導入に触れることはあるものの、深く踏み込んだ研究については、やはり同様に、見当たらない。なお軍事史研究においては、その多くが、ドルトン・プランを「ダルトン・プラン」と称している。教育学においても、双方の名称が日本語では確認できる。どちらも同一のものを指していることは疑いないことではあるが、本研究が教育学の文脈から分析を試みることから、断わりのないかぎり、教育学において、現在多く用いられているドルトン・プランの名称を、統一して用いることとしたい。

では、井上の描いた教育の在り方とはいかなるものであったのか。ドルトン・プランと井上を直接結びつける史料は、現時点で確認することはできない。しかしながら、井上がドルトン・プランに批判的見解を持っていたことは確認できる。そのため、ドルトン・プランにある特性から、ドルトン・プランの特性にないものを浮かび上がらせることで、井上の教育論に接近することをここで試みたい。

教育学において既に広く認知されているドルトン・プランを、ここで改めて掘り下げることはしない。しかしながら大まかに概略を提示したい。1920年に、アメリカはマサチューセッツ州ダルトンの高校にいて、実施されたことから、この名称がつけられている。これは、パーカストによる自由教育の試みであった。以下に、中野と浜田による日本でのドルトン・プランの導入の文脈を照らす。

ドルトン・プランは、二点の特色を持つものとされる。ひとつには、「自由」が挙げられ、もうひとつは「協同」が鍵となる。まずは、「自己発展の「自由」の確保であり〔…〕児童は彼自身の選択した科目を彼自身の計画・方法、彼自身の速度に従って、彼自身の興味がつづく限り中断されることなく学習する自由があたえられ¹⁹⁾」るものとする。

ふたつめに、「協同」については、「学校生活が社会経験を反映させるためには、たんに聡明な参与者の態度ではなく、学校の全ての部分が相互的に緊密な有機的関連をもち、「集団生活の相互作用」によって、児童の学習活動を社会の一員としての行動形態に高めなければならない²⁰⁾」とする。

さて、この二点は、相反して成立していることが明らかである。前者の「自由」を尊重するのであれば、時に「協同」の確立は困難となる。そしてまた逆も然りであろう。ここにドルトン・プラ

ンの限界点が見いだせる。双方を理想的に目指すことは、理想論でしかない。仮に、段階的にどちらか一方から体得を試み、そののち、もう一方の学習を促すことは可能であろう。しかしながら、そのような見解は見当たらない。

日本においても、ドルトン・プランは、大正新教育の支流として支持されていた。パーカストの教育論は、赤井によって翻訳され、成城小学校において臨床的展開を生んでいる。一種の「ブーム」として、日本では歓迎されるものの、その衰退も早いものであった。中野は、原因として、「物的、人的条件の不足」を挙げている。児童が課題を設定し、自ら勉強をすすめるためには、「図書館、史料センターといった、学習のための施設が必要²¹⁾」となる。パーカストのドルトン・プランが、正確には、ドルトン実験室案であることから、ラボ・スクールの性質をもたない教育現場においてその実施は困難であることは明らかであった。

日本においてドルトン・プランの実践の先駆けとなった成城小学校の校長、沢柳政太郎は、「〔…〕研究を通して教育改革についての提言をしていくということが本校の存在理由²²⁾」だとしたうえで、「〔…〕しかしあえて言うならば、その立場は児童中心主義²³⁾」と捉えられている。ドルトン・プランは当時、一種のブームであり、「〔…〕そしてまもなく衰退していく〔…〕。〔…〕「ドルトン・プラン」を採用するためには物的、人的条件がそろわないといけない²⁴⁾」ということが、ひとつの限界としてあった。

このように、日本においては沢柳が率先して導入したものとされているが、江田島海軍兵学校の場合、沢柳を倣ったかどうかについては明らかではない。ドルトン・プランは、永野によって江田島海軍兵学校に導入された。永野は江田島に就任する以前に駐米武官を経験しており、大正自由教育の流れのなかからドルトン・プランを導入したのではなく、むしろ「米国で見聞し、海兵教育に取入れた²⁵⁾」可能性が高い。当時の導入についての史料が管見ではほぼ見当たらないため、大正自由教育におけるドルトン・プランと、江田島におけるそれとの相違について深く考察を試みることは残念ながらできない。もちろん、当時の大正自由教育からの影響について完全に否定することはできないが、アメリカ本土からの直接の導入の可能性をここに示唆しておく。

では、井上はどのように、江田島海軍兵学校におけるドルトン・プランの導入を評価しているのか。戦後、求めに応じた談話の記録等のなかから、井上の回想を引く。

〔…〕元帥、大将等時々視察に来るが、私は一切その高官達を生徒の前に披露して一席の訓育を願うようなこともしなかった。大将だって何を言い出すか解ったものでない。万一私の普段採っている方針に反することを言われたら大変だ。本人はよい気持ちかもしれないが、私は大迷惑だからである。これは大分大将達の感情を害したらしい。然し、私は校長だから事兵学校に関して他人に遠慮するのは不忠実である。校長の教育方針をぶち毀すようなことを言う大将はあるまいと言うかも知れないが、例えば、永野元帥に一度訓示を願ったと仮定しよう。元帥は兵学校時代生徒の天才を伸ばしたいと頻りに天才教育を主張し、ある程度兵学校にこれを実施した人である。これが長年害を残したのだが、本人はそれが気に入らない（山本元帥曰く、自省天才居士）。若し生徒の前に立って「天才(ママ)〔分〕を伸ばせ」などと言われた

ら、井上の百日の説法屁一つとやらで、私の方針は茶々を入れられる。

唯さえ生徒は自分の好きな学科だけ熱心にやって、嫌いなものをいかにげんにしたがつているのだからなお更である。私は普段天才教育は兵学校には絶対にいかん。兵学校は生徒に士官し得る資格を与える学校である。資格学校では一律教育でなければならんと言って、生徒が学術の好き嫌い、より好みをすることを禁じていたからである²⁶。

ここでドルトン・プランの名称を出すことはないが、「天才教育」の用語と、永野の教育を批判していることから、これは永野によって実施されたドルトン・プランの弊害を指摘しているものとして判断できる。ここに永野と井上の江田島海軍兵学校における教育方針の違いが見出せるのではないか²⁷。

ここで整理しておくべきことは、井上の「天才」の価値観である。井上は、天才を否定するのではない。そうではなく、ここで「天才教育」を否定するのである。このことは、「教育漫語」に如実に表れている。これは、昭和17(1942)年、江田島海軍兵学校校長に就任した際、学校内の教育方針を統一するために、彼の打ち立てた方針を、教官研究会と題したなかで教官に示したものである。

一、天才教育

天才教育ナルモノガ此ノ世ノ中ニ在リヤ否ヤ(努力ノ決勝ヲ簡単ニ天才ト云ヒテ片付け居ルコト多キガ如シ)又在リトスルモ夫レガ果シテ海軍兵学校將校トシテノ適材ナリヤ否ヤハ別問題トシ、生徒ノ中ニハ所謂天才的ニ一学一技ニ優レタル者ハ在ルベシ。「天分ヲ展バセ」トハ近時吾国ノ一般教育界ニ於テ喧シク論ゼラレ、如何ニモ尤モラシク聞エ、又耳障リモ何トナク文化的ナル為、動モスレバ之ニ無条件ニ共鳴スル者多シ。

然レドモ海軍兵学校ノ教育ハ画一教育ニシテ、天才教育ハ不可ナリ。

理由ハ至極簡単ニシテ、海軍兵学校卒業生ハ全部卒業ト同時ニ海軍少尉候補生ヲ命ゼラレ、又年ナラズシテ海軍少尉ニ任官ス。海軍少尉ト申セバ海軍口頭武鑑ニシテ国家ヨリハ夫レ相当ノ待遇ヲ与ヘラレ、又海軍トシテハ夫レ相当ノ職ヲ課シ、且身分柄軍隊ノ指揮ヲ保有スル次第ナリ。而シテ少尉任官ノ為ニハ特別ノ試験考查無シ。故ニ本校卒業生ニハ一様ニ此ノ任官ニ所要ノ最低限度ノ能力(徳、智、体)丈ハ付与シテ卒業セシムルノ要アリ。兵学校ノ教程ハ其ノ基準ナリ。従ツテ本校ハ生徒全部ガ少クモ此ノ水準迄ハ達スルコトヲ以テ其ノ教育ノ目標トナスベク、万一此ノ水準ニ達セザル者ハ之ヲ卒業セシムルコトヲ得ズ。又将来此ノ水準ニ達セシムル見込ナキ者ハ之ヲ退校セシムベキモノナリ。

故ニ本校生徒教育ノ目標ハ極メテ明瞭ニシテ退校者ヲ無クシ又落第者ヲ無クスルコトガ第一。次ニ全体ノ修業成績ヲ良キガ上ニモ之ヲ向上セシムルコト其ノ第二ナリ。此ノ故ニ学校ノ努力ハ先ズ劣等者ヲ無クスルコトニ注ガルベキナリ。

勿論右ノ意味ニ於ケル教育ノ実施ニ当リ、生徒各人ハ皆夫々ノ天分ヲ有シ本人亦之ニ氣付カズニ居ルコト多キ故ニ、教官ガ之ヲ見出シテ之ヲ培養スル氣持ニテ教育スル広キ意味ノ天分教育、啓発教育ハ当然之ヲ行フベシ。但数学ノ天才、語学ノ天才、其ノ他種々ノ天才

的ノ生徒アル場合、若シ夫レ教官ニシテ之等優等生徒ノ天分ヲ展バスコトニ興味ヲ持チ之ガ培養ニ努力スルノ余力ガ有リトセバ其ノ余力ハ劣等者ヲ指導向上スルコトニ注ガルベシト云フニ在リ。所謂天才ヤ優秀生徒ハ兵学校トシテハ放テ置イテ可ナリ²⁸。

井上の天才教育批判は、海軍兵学校における教育の可能性への無体な否定ではない。いわば、入学と同時に選抜は既に終わっているのである。改めて、天才を育てる必要性を井上は見出していない。すべての学生に対して、普通学を含む広い学問を提示し、育成することにこそ、井上は教育の目標を定めたと考えられる。

また、元帥や大将等による英雄談によって闇雲に生徒に憧憬を抱かせることに警笛を鳴らし、事実そのような機会を与えなかったことは、井上の教育が、海軍兵学校にあって軍事学以前に普通学を含む人間教育の可能性を見出していた側面と判断することはできないだろうか。このことから、井上の教育論、そして実際の教育方針は、戦争に向けた教育ではなく、「戦後」をも見据えた教育実践であったとここでは考えたい。

なお、戦後の述懐ではあるが、ドルトン・プランが頓挫したことについて、当時の海軍省教育局長であった寺島健も指摘している。

永野修身中将（28期）が校長時代の昭和4年、自由・自治・個性啓発・集団協同をモットーにした教育方針、いわゆるドルトン・プランが採用されたが、当時の海軍省教育局長・寺島健（31期）氏は、「精神的ゆとりのない軍学校で、ドルトン・プランは、それほど成功したとは思わない」と語っている²⁹。

ここで興味深いことは、寺島は海軍兵学校において「精神的ゆとり」がないことを、ドルトン・プランが失敗におわったことの理由としていることである。ともにドルトン・プラン導入の批判を提示しつつも、失敗の要因として見出しているものが異なることは興味深い。戦時中のイデオロギーについては、本研究では介入しない立場をとることからも、深く考察を試みることはここにしない。しかしながら、この指摘からは、ドルトン・プラン導入の批判が、井上の教育見解のほか、当時の海軍関係者からも抱かれていたことが、推測できるのではないか。

英語教育

ここでは、戦時中の教育として特殊な事として、江田島海軍兵学校の英語教育について着目してみたい。とりわけ、井上の英語教育は、本格的に英語を用いることを強いるものであった。井上の校長就任によって、海軍兵学校における英語教育は、直接理解を求めるものとなる。生徒はそれぞれ研究社の英英辞典を貸与されている³⁰。英語教育においては、とりわけ充実した環境が提供されていたことが分かる。

なお、戦後、江田島海軍兵学校終焉ののち、その蔵書の行方を調査した研究がある。寺田によると、「海軍図書の約二万冊が進駐軍に没収され、残りの普通学関係の和漢洋書約四千冊が旧制広島文理科大学、広島高等師範学校へ昭和21年に転用図書として³¹⁾移行されている。その分野は、哲学、心理、教育、教科、信仰、宗教、外国語教育、外国文学、歴史、地理、法律、経済、社会、数学、理化学、人類学、天文、工学、技術、栽培(植物)、芸術、写真、科学、公開、軍事、事典、辞書、叢書、雑誌を網羅したものである。

軍事についての蔵書は多くが遺棄されたことから、全貌を知することは困難ではある。しかしながら、海軍兵学校図書室蔵書が、孔子【Confucius】、シェークスピア【Shakespeare】、エマーソン【Ralph Waldo Emerson】、キプリング【Joseph Rudyard Kipling】、カーライル【Thomas Carlyle】、スペンサー【Edmund Spencer】、ディケンズ【Charles Dickens】といった思想、文学の領域をもカバーしたものであったことが分かる。貸し出しデータを把握することは不可能に近いものの、思想的排除がなされることなく外国語の書物にアクセス可能であった学校環境としては大変興味深いのではなかろうか。

士官養成のみならず、その根幹にリベラル・アーツを重んじた海軍の教育からは、軍事教育に対しての普通学の充実は目を見張るものであった³²⁾。英学の勃興は、三年契約によるイギリス人教師が二名、江田島に勤務していたこともその要因のひとつと見なすことができよう。第二次世界大戦中には、日本人教師による教育に限られたが、陸軍士官学校が昭和15年(1940)以降の入試から英語を排除するなか、海軍兵学校は入試から英語を除外することは、終ぞなかった³³⁾。ここにも海軍兵学校の独自の教育方針がみえる。

既に引用したが、井上が江田島海軍兵学校の教官に示した「教育漫語」にも、外国語教育についての井上の見解が明示されている。とりわけここでは外国語教育についての井上の見解に接近するためにも、長い「外国語教育ニ就テ」を以下に引く。

最近日本精神運動勃興シ排外思想ヲ排斥スル思潮盛ナリ。誠ニ結構ナル事ナルモ此等ノ運動ニ従事スル人物ノ主張スル所概ニ浅薄軽率ニシテ島国根性ヲ脱セズ、外国語ヲモ眼ノ仇ノ如ク者多ク為ニ中等学校ニ於ケル英語熱ノ誠ニ振ハザルモノアルハ遺憾ナリ。本職ハ明言ス「此等浅薄ナル日本精神運動家ノ外国語排斥ノ如キ似而非ナル愛国運動家ノ言ニ雷同スベカラズ」ト。(日本精神ハ此クノ如ク狭量ナル又左様ニ簡単ナルモノニ非ズ、精神運動ヲ起サネバナラズト感じ居ル人コソ自身日本精神ニ欠クル有ルニ非ズヤ、運動等セズトモ日本精神ハ日本人ノ血ノ中ニ厳然トシテ存ス)。再現ス「外国語ハ海軍将校トシテ大切ナル学術ナリ。(少クトモ兵学校教程ニ示ス英語ハ)言葉ハ人種同士ノ符牒ニシテ規約ナリ。其ノ使ヒ方ヲ知り之ニ習熟スルコトガ其ノ技術ヲ習得スル所以ナルモ本校教程ハ時数少ク之ヲ望ミ得ザルガ如シ。然シ英語ニ対スル「センス」ハ充分ニ之ヲ育成シテ卒業セシムル必要アリ、「センス」ハ音楽ヲ解スル為ノ「センス」、美術ヲ鑑賞スル為ノ美術眼ニ比スベシ。英語ノミナラズ外国語ヲ解スル地からヲ有スル丈ノ利アリ。少クトモ肉眼ニ加フルニ望遠鏡ナリ顕微鏡ナリヲ以テスル丈ノ利アルヲ信ズ。外国語ニ対スル「センス」養成ノ方策ハ外国語ニ愈多ク親シム事ニ外ナラザルモ本校ノ如キ時

間少キ場合之ヲ望ムモ結局ハ虻蜂取ラズトナルベシ。依ツテ本職ハ左ニ一案ヲ提ス。(極メテ大胆ナル表現ナルモ)

- (一) 兵学校ノ英語教育ハ文法ヲ基礎トシ骨幹トスベシ
- (二) 英語ハ頭ヨリ読ミ意味ノ分ルコトヲ目標トスベシ。英文ヲ和訳セシムルハ英語ノ「センス」ヲ養フニ害アリ、和訳ニカヲ入ルルハ英語ノ稽古ナルカ日本語ノ稽古ナルカ分ラザルヤウニナルベシ。和訳ハ英語ヲ読ミ乍ラ英語ニテ考フルコトヲ妨ゲ反対ニ英語ヲ読ミ乍ラ日本語ニテ考フルコトヲ強フルヲ以テナリ
- (三) 常用語ハ徹底的ニ反復活用練習セシムベシ
- (四) 常用語ニ接シテハ其ノ word family ヲ集メシメ語変化ニ対スル「センス」ヲ養フベシ
- (五) 英文和訳ノ害アルガ如ク英語ノ単語ヲ無理ニ日本語ニ置キ替ヘ訳スルハ百害アリテ一利ナシ。英語ノ「service」の如キ語ヲ日本語ニ性格ニ訳シ得ザルハ日本ノ「わび」トカ「さび」トカ云フ幽玄ナル語ヲ英語ニ訳シ得ザルト同ジ³⁴

井上が兵学校に就任した当時、入試試験の科目から英語を排除するかどうかについて議論がなされていた。なぜなら、当時、陸軍士官学校が、入試試験から英語を廃止したため、安易な試験の陸軍へ人材が流れ出ることを海軍兵学校は懸念していた。英語は敵性語と烙印を押されていた事情から、英語科の教官数人を除いて、教頭以下全員が、廃止賛成であったという。井上は、廃止について容認を求められたところ、ここで断固として否定している。

兵学校は将校を養成する学校だ。凡そ自国語しか話せない海軍士官などは、世界中何処へ行ったらって通用せぬ。特務士官ではない、英語の嫌いな秀才は陸軍に言ってもかまわん。外国語一つも出来ないようなものは海軍士官には要らない³⁵

として、断固として英語廃止を認めなかった。その功績は大きい。なお、井上の教育方針について、海軍兵学校企画課長であった小田切は、

日本が負ければ、兵学校の生徒は民間の学校に転校せねばならない。そのとき英語が出来なくては困るだろう、という配慮から、井上校長は英語ならびに普通学(数学、物理、科学)を奨励されたようだ³⁶

と回想している。

江利川はこの証言に着目し、さらに、海軍最上層部も共通した見解を持っていたことを指摘する。例えば、「嶋田繁太郎海軍大臣は陸軍の主張する本土決戦で優秀な生徒達を失うことを恐れ³⁷、彼らを今のうちから海軍にとっておき戦争中は彼らを海軍で温存しておこうではないか。彼らこそ戦後の日本国再建のための大切な宝ではないだろうか³⁸」との記述を指摘する。

このように、戦中から、戦争のための人材養成ではなく、戦後の人材の養成、もしくは温存とし

て、江田島海軍兵学校が機能していたことが推測できる。ともすると、江田島海軍兵学校の教育とは、戦中教育もしくは戦争そのものの結びつきを安易にさせる。しかしながら、以上のことから、井上による江田島海軍兵学校の教育は、未だない「戦後」であるが、やがて来たる「戦後」を見据えた「戦後」教育と見なすことができると本研究では考える³⁹。

人間教育としての海軍士官養成

このように、井上の教育方針からは、士官教育以前に、人間教育を基礎としていることが伺える。もちろんそれは、士官教育の否定だとは言いがたい。なぜならその人間教育はやはり士官養成機関という教育現場において行われていたものであるからである。しかしながら、当時の時代性を鑑みたくて、短期的ではなくすでに中長期的視野を持った「戦後」教育として、国のため、未来のための教育としてこれを捉えるならば、この矛盾を越えて受け止めることができるのではないか。

井上の人間教育の構想は、さきに挙げた『教育漫語』からも伺える。

一 如何ナル昇降ヲ養成シ度キカ

帝国海軍教育ノ根本方針ハ嚴然トシテ存ス。校長ノ意ヲ以テ変更アルベキ筈ナシ。只本職今次ノ戦争ニ於テ特ニ強調スルノ必要ヲ感ジタルモノニアリ。勇敢ナル将校ヲ養成シ度キコトト原始的且素樸ナル生活ニ耐フル氣力ト体力トヲ有スル将校ヲ養成シ度キコトコレナリ。本校ノ生徒教育ハ一方海軍士官トシテ一般社会儀表トナルベキ氣品アル高キ人格ヲ望ミ又學術ニ於テハ現代文化ノ最尖端ニ立チテ之ヲ理解活用シ得ル高度ノ学識技術アルヲ求め他方戦争其ノ他ノ実務ニ当リ困苦ニ耐フル氣力ト体力トヲ具フルヲ要ス。此ノ三者ノ要求並存スル処ニ生徒ノ大ナル負担アルトモニ又教育ノ任ニ吾人ノ非常ナル研究ト努力トヲ要スルナリ⁴⁰。

教育が、一朝一夕に完遂するものではないことを、井上は校長就任以前にも認識していた。既にふれたように、海軍の教育構造の一本化、いわゆる兵科と機関科の一系問題についての調査を行っている。そのため、時の海軍大臣、嶋田繁太郎から、江田島海軍兵学校校長を打診された際、

私は精神家でもなければ人格者でもない、極めて自由主義でザックバランで人前を繕うことも嫌い。高いところに足って生徒に対して聖人君子の道を言ってきたかせるようなことは最も嫌いな変り種で、一言にして申せば所謂教育かなどと云われる人からは程遠い人間だと思って⁴¹

いると返答している。しかしながら、嶋田もまた、一系問題に関心を示しており、その実施にむけて井上を差し向ける意向であった。そうであればと、井上は承諾するものの、ここで条件を出している。

「…」今まで見ていると、当局は兵学校長のような大事なポストの人を一年ぐらいで次ぎつぎと替えて来たようだが、あれでは何も出来ません。少なくとも三、四年位はそのポストにおいて充分腕を揮わせることが大切だと思います。私は立派な士官を育てて戦場に出してやりたいと思いますから、三、四年位私を兵学校長に置いておいて下さい⁴²

と嶋田に申し立てているのである。嶋田は、あと二年で井上は大将になるというが、井上は認めない。「私は別に大将になどなりたいたしません。その時が来たら私を中將で予備役に編入即日召集して兵学校長に⁴³」と要求している。嶋田は、少なくとも、彼の大臣就任中には、井上を兵学校校長として任命することをここに約束した。結局、井上は昭和17（1942）年から、昭和19（1944）年にわたって校長として江田島へ赴くわけであるが、このような経緯をもって、井上は江田島海軍兵学校の教育現場に挑むのである。江田島へ入った井上が、まず否定したことは、参考館に飾られた歴代の海軍大将の額であった。

その大部分の人は永い間海軍に御奉公した人達で、その功績は大きい。然し、中には海軍のためにならないことをやった人もあり、また、先が見えなくて、日本を対米戦争に突入させた国賊もある。そんな人達を生徒に尊敬せよとは私は言えないし、またそんな人達の写真を参考館に飾っておくことは、館内に同居している若い軍神達にも相すまぬし、第一出世主義をやみに認める事になる」との理由から、全て取り除かせた⁴⁴

ことをのちに振り返る。このことを、さきにもふれたように、井上が校長として江田島にあった期間、海軍の高官による視察の際、高官らと生徒を接触させなかったことともつながる。妄信的憧憬を排除したうえで、自己の判断を下すことができる人間の育成を井上は教育によって実現しようと努めたと考える。

むすびに

海軍兵学校については、当該史料の少なさから、研究を発展させるにあたって困難があることは事実である。井上の教育論についての史料もまた同様である。しかしながら、限られた史料から検討したとしても、教育学からの考察の可能性があることを、ここに示した。とりわけ本研究では、教育学における共通項として見出しうるドルトン・プラン批判の文脈から井上の教育論の見解の輪郭を辿ることを試みた。本研究において手がかりとした「教育漫語」以外に、井上は教育的見解を自ら記し残しているわけではない。しかしながら、確かに自身の教育論を持ったうえで、戦中戦後にかけてその理念を教育方法として実践していたことを改めて教育論として見出すことはできるのではない。

以上の考察から、戦時下の海軍士官教育において、井上の教育方針の独自性が明らかとなった。

本研究では戦争責任や思想的見解について触れることは回避したが、少なくとも、井上の教育の側面からは、戦争助長、戦争是認を生徒に植え付けるかたちの教育は見出されない。このことから、改めて戦時教育における海軍兵学校の在り方について再考する必要があるのではないか。また、陸軍の教育との比較として陸軍士官学校との検討、また、高等教育機関としての、海軍大学校、陸軍士官学校の検討が課題として残る。

第二次世界大戦中を対象とするということは、海軍終焉期の教育と称することもできる⁴⁵。しかしながら、井上が戦後教育を射程視していたことから、実は終焉は始まりであったとも考えられる。本研究で、それはなんらかのイデオロギー、政治的見解を含みはしない。国の再興を担う人間の教育を想定している。力と力の争いではない。より高度で抽象的な人間の教育が想定されていたことは、普通学の充実から見受けることはできよう。

ややさかのぼって、昭和6(1931)年の「卒業生に対する訓示」が、ガリ版刷り冊子で卒業生に与えられた。贈られた言葉に、共通する用語が見られる。それは、「卒業」に対する価値観である。

一 わが国においては、卒業はその時宜の示せるごとく「業を卒ゆること」、すなわち成就、成功あるいは安堵と解する風あり。これに反して、西洋においては、Commencement、すなわち「開始」を意味す。このかねねの相違は、卒業後における努力において非常なる相違を生ず。(生徒隊監事 伊藤整一中佐)⁴⁶。

〔…〕西洋における状況を聞くに、卒業をCommencementと称し、本舞台における仕事の開始を考うという。諸子も本校を卒業は、海上本舞台における仕事の開始と覚悟するを要す(佐々本健爾少佐)⁴⁷。

〔…〕諸子は永久卒業することあたわざる学校に入れるものにして、一日を休まば一日を退くものなり。英語にて卒業式を「コメンズメント」(開始)というは、諸子の知れるところなり(寺崎隆治大尉)⁴⁸。

冊子において、三人に共通して“Commencement”の語義に着目しているところが興味深い。最後の寺崎においては、「諸子の知れるところなり」とあることから、海軍兵学校において共通理解されていた事実なのであろうか。冊子以外に現時点で確認できるものはないが、海軍兵学校の卒業の意味が、通常の日本語での捉え方である「業ヲ卒ス」ことではなく、このように「コメンズメント(開始)」であるとするならば、教育の射程が広くとられたこと、また戦局を考えると、戦後の人材教育としての人間教育が海軍兵学校内部において試みられたことは肯える。

本研究の考察からは、少なくとも、井上の想定した教育は、「戦争の教育」ではなく、矛盾を孕みながらも、完全に戦争を支持するものではないことがいえる。今後、教育学からのさらなる研究の展開が望まれよう。折を見て、再び稿を起こしたい。

註

- ¹ 広田照幸. 1997.『陸軍将校の教育社会史』世織書房. なお、広田がこの研究を発表した当時、軍事史学の側面からも、広田の研究は注目されていたことが確認できる（秦郁彦. 1998.『書評 広田照幸『陸軍将校の教育社会史』』『軍事史学』132, pp.60-67.）。ここでは、社会構造としての立身出世や社会階層を踏まえた分析がなされてはいるものの、海軍将校（士官）との比較分析の余地について、既に指摘がなされている。しかしながら、比較を試みるためには、双方のファクターを掌握する必要があるため、さらなる時間を要するものであるとも考えられる。もちろん、教育学からのミリタリー・エデュケーションへの着目の観点が、広田の研究によって大きな進歩を遂げたことには違いないと考える。それらをふまえたうえで、広田の枠組みとは異なった試論を本研究では提示したいと考える。
- ² 維新の際に、多くの英国海軍使節団が派遣され、イギリス海軍のディシプリンが導入された背景がある（Bullock, Cecil. 1942 *ETAJIMA The Dartmouth of Japan*. Sampson Low, Marston & Co.=1996.『江田島 イギリス人教師が見た海軍兵学校』西山真雄訳. 銀河出版. p. 98）。また、海軍兵学校の入校試験は明治30（1897）年までは、中学校との教科の連絡を問題にせず、漢、数、英の三科目で実施していたのであって、陸軍が明治22（1889）年から、士官候補生等の採用にあたって、中学校教育科目のほとんど全科にわたって、試験を行っていたのとは違う方向を採っていた。このことは、熊谷によっても、陸軍の教育システムと海軍のそれとの異なりとして指摘されている（熊谷光久. 1994.『日本軍の人的制度と問題点の研究』国書刊行会. p.144.）。以上のことから、海陸軍（並びは当時のママとする）は成立時から別のものであり、その教育システムについても同様に判断すべきであろう。
- ³ 英語教育については、海軍教育の黎明期にあたる明治期に焦点が偏るが、以下の論文を参照されたい。松野良寅. 1992.「海軍大將山下源太郎と英学」18, pp.1-14; 寺田芳徳. 1996.「萩藩（長州藩）の英学」『英学史研究』29, pp.61-79.
- ⁴ 熊谷光久. *ibid.*: 232
- ⁵ 熊谷光久. 1979.「海軍兵学校教育が軍部外から受けた影響について」『軍事史学』15, p.49.
- ⁶ 詳しくは以下を参照されたい。熊谷光久. 1994.『日本軍の人的制度と問題点の研究』国書刊行会. pp.223-224.
- ⁷ 高橋秀典. 1999.「海軍兵学校の教育期間延長と精神科学の導入」『軍事史学』34, p.20.
- ⁸ 大正11年（1923）の「教本第1009号に付随した意見書」において検討されている（高橋秀典. *ibid.*: 34）。
- ⁹ 高橋秀典. *ibid.*: 23
- ¹⁰ 高橋秀典. *ibid.*: 27-28
- ¹¹ 多賀一史. 2003.「もう一つの海軍士官教育」『江田島海軍教育』太平洋戦争研究会編. 新人物往来社. p.164.
- ¹² 徳川宗英. 2006.『江田島海軍兵学校 究極の人間教育』講談社. p.87.; 多賀一史. *ibid.*: 160.
- ¹³ 多賀一史. *ibid.*: 160
- ¹⁴ 井上成美伝記刊行会編. 1982.『井上成美』p.112. なお、多くの井上研究が、井上成美伝記刊行会に基づいた考察である。本研究も多をここに依拠する。しかしながら、さらに史料を辿る必要がある。追って調査を試みたい。本研究では、井上の教育論に注目するわけであるが、イデオロギー問題について触れることは本研究の論旨から逸脱するため取り扱うことはしない。しかしながら、井上の教育論の文脈を現代の枠組みから不自然に切り取ることによって是認することもまた、本研究の目的ではない。そのため、引用にあたって、当時の価値観による発言の箇所も切り取ることなくあえて引くこととする。
- ¹⁵ 井上成美伝記刊行会編. *ibid.*: 195
- ¹⁶ 井上成美伝記刊行会編. *ibid.*: 195-196
- ¹⁷ 井上成美伝記刊行会編. *ibid.*: 204
- ¹⁸ 井上成美伝記刊行会編. *ibid.*: 205

¹⁹ 中野光・浜田洋一郎. 1978. 「ダルトン・プラン」『近代日本教育の記録 下』浜田洋太郎他編. 日本放送協会. p.45.

²⁰ 中野光・浜田洋一郎. *ibid.*: 45

²¹ 中野光・浜田洋一郎. *ibid.*: 55

²² 中野光・浜田洋一郎. *ibid.*: 48

²³ 中野光・浜田洋一郎. *ibid.*: 48

²⁴ 中野光・浜田洋一郎. *ibid.*: 54

²⁵ 熊谷光久. *ibid.*: 54

²⁶ 井上成美伝記刊行会編. 1982. 「元海軍大将井上成美談話収録 (昭和34年11月 小柳富次中将筆録、水交会所蔵)」「井上成美」(資料編) p.272.

²⁷ なお、本研究からはいささか逸脱するが、軍事史の側面から分析するならば、井上と永野の軋轢には、ドルトン・プランの文脈においてのみならず、背後にさらに軍事戦略の相違が見出される。海軍の少なからず人数が想定していたように、井上もまた、対米戦には反対の立場を取っていた。そのため、海軍時間代理時代、井上は現役大将最先任の永野が駐米武官を経験していることから、同じく対米戦に反対するとふみ、軍令部総長推薦した。しかしながら、結果は井上の思惑を外れたものとなっている (大野崇文. 2003. 「永野修身と早期開戦論」『江田島海軍教育』太平洋戦争研究会編. 新人物往来社. pp.132-133.)。海軍の多くが対米戦に懐疑的であった史実は、陸軍と海軍の協同がない傾向の日本において、戦後、結果論として海軍が陸軍に戦争責任を押し付けたとは判断できない。海に囲まれた国の特徴として、諸外国についての理解は、海軍が明るいことは事実である。対米戦についての考察は、早くから考察を試みており、海軍大学校においては、昭和11 (1936) 年に「対A国作戦用兵に関する研究」が確認される (多賀一史. *ibid.*: 164.)。ここで「対A国」とはもちろんアメリカ合衆国をさす。早くから、隣国であるアメリカとの戦争を想定したうえで、その戦勝の確立について、研究していた事実からも、海軍が反対していたことは伺い知れよう。

²⁸ 井上成美伝記刊行会編. 1982. 「教育漫語 (教官関清栄所蔵)」「井上成美」(資料編) pp.193-194.

²⁹ 池田清. 2003 「江田島教育は何を目指したか」『江田島海軍教育』太平洋戦争研究会編. 新人物往来社. p.47.

³⁰ 井上が海軍兵学校を退官から二期遅れて入学した徳川宗英の回想は、井上が去ったのちにも、英英辞典が英語教育において用いられていたことを伝えている。「辞書など簡単に手に入らなくなっていた時期に、インディアン・ペーパーを使った英英辞典が一人ひとりに配られたのですから、私たちはみな、びっくりしてしまいました。私をふくめてほとんどの生徒は、それまで英和辞典と和英辞典しか使ったことがなく、英英辞典を見るのさえはじめてだったのです。英語の授業では、教官がことあるごとに、「この単語は、ほかの英語ではなんというか」と質問しては、生徒たちに英英辞典をひかせます。薄くしなやかな頁を大切に大切に繰りながら、新しい言葉を次々と知っていくのは、とても楽しい勉強でした (徳川宗英. *ibid.*: 167-168.)」と回想している。

³¹ 寺田芳徳. 1980. 「英書に見る広島の実学」『英学史研究』13. p.41.

³² なお、昭和7 (1932) 年の段階では、約90人の教官総数のうち、30名が文官であったことが、イギリス人英語教師ブロックの記述から分かる (Bullock, Cecil. *ibid.*: 29)。また、ブロックは、江田島の「[...] 建物やその他の施設にあるすべての物に英仏独の三カ国語で書かれた説明板がついている」ことに對し、「日本語の他にこの三カ国語を常に念頭に入れておかなければならない」環境として触れている (Bullock, Cecil. *ibid.*: 28)。ブロックの著書であるこの「ETAJIMA The Dartmouth of Japan」は、第二次世界大戦中、英国への情報提供として刊行されている。日本の海軍兵学校の教育がいかなるものであるのか、その実態をイギリスが掴むための一冊となったが、同時に、日本側においても、日本の海軍兵学校の教育のどのような点が、英国側にとって特筆すべきものであったかを知る一冊となった。ブロックの出版の翌年、昭和16年には、大本営海軍部の通訳官飯野紀元によって、既に訳本が出ている (飯野紀元訳. 1943. 『英人の見た江田島海軍兵学校』内外書房.)。

³³ 江利川春男. 2003. 「海軍終焉期の英語教育」『日本英語教育史研究』18. pp.39-66.

³⁴ 井上成美伝記刊行会編. *ibid.*: 190-191

³⁵ 井上成美伝記刊行会編. 1982. 「元海軍大将井上成美談話収録（昭和34年11月 小柳富次中将筆録、水交会所蔵）『井上成美』（資料編）p.271.

³⁶ 豊田稜. 1978. 『激流の孤舟』講談社. p.350.

³⁷ 江利川春男. *ibid.*: 45

³⁸ 追想海軍中将中澤佑刊行会編. 1978. 『追想海軍中将中澤佑』p.96.

³⁹ なお、本研究の対象からはやや外れるが、ここで井上の戦後についてふれておく。妻は既に他界しており、戦後、井上は横須賀においてひとり隠居生活を送り、小さな英語塾を自宅で開校する。このことから、とりわけ英語教育を人間教育における方法として井上が採ったことが伺える。英語塾では、質疑応答のみならず、遅刻の理由等、会話のすべてを英語でおこなう徹底した英語教育であった。ギターを奏で英語の歌を歌い、ときに洋菓子を拵え子ども達に振る舞ったという。戦後の井上の教育実践についてはYokotaによる研究蓄積がある。Yokota, Evelyn. G. 1993. "Inoue Shigeyoshi as Educator" 『国立音楽大学研究紀要』28, pp.195-205; Yokota, Evelyn. G. 1995. "Inoue Shigeyoshi as Educator, Part II: Discipline and Moral Education at the Naval Academy at Etajima" 『国立音楽大学研究紀要』30, pp. 317-327; Yokota, Evelyn. G. 1998. "The Influence of the Bible and the Ideas of Christianity on Inoue Shigeyoshi' s Outlook on Life" 『国立音楽大学研究紀要』33, pp.245-254; Yokota, Evelyn. G. 1997. "Inoue Shigeyoshi as Educator, PartIII: Some Firsthand Accounts of the Theories and Practives of the Administrator and the Teacher" 『国立音楽大学研究紀要』32, pp.205-213.

⁴⁰ 井上成美伝記刊行会編. 1982. 「教育漫語（教官関清栄所蔵）『井上成美』（資料編）p.187.

⁴¹ 井上成美伝記刊行会編. 1982. 「元海軍大将井上成美談話収録（昭和34年11月 小柳富次中将筆録、水交会所蔵）『井上成美』（資料編）p. 271.

⁴² 井上成美伝記刊行会編. *ibid.*: 271

⁴³ 井上成美伝記刊行会編. *ibid.*: 271

⁴⁴ 井上成美伝記刊行会編. *ibid.*: 271

⁴⁵ 実際、前述の江利川は、「海軍終焉期」と時代区分を設定して英語教育を試みている。また、終戦直後の昭和20年(1945)10月10日に希求先の道府県庁において卒業証書と栗田校長の訓示を与えられた第75期生として、上坂はこれを、「最後の卒業生」もしくは、「海軍兵学校最後の1号生徒」と自称している（海軍兵学校においては、最終学年が1号生徒であり、それに準じて号数が増える）ことが確認できる（上坂康. 2003. 「最後の卒業生七十五期」『江田島海軍教育』太平洋戦争研究会編. 新人物往来社. pp.76-77.）。なお、75期生を最後と見なすか、当時在校中の78期生までをそのように見なすかについては定まった見解はない。

⁴⁶ 実松譲. 1984. 『海軍人造り教育』光人社. p.116.

⁴⁷ 実松譲. *ibid.*: 141

⁴⁸ 実松譲. *ibid.*: 175